

基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
 【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

資料④

政策名	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策① 活力ある産業づくり	施策1 地域に根ざした産業の振興	●豪雨災害で被災した事業者の早期復旧・復興を図るため、グループ補助金の申請等を促進（R3.9末までに補助事業を完了した524事業者に約64億円を交付） ・商工団体、金融機関等で構成する「事業承継ネットワーク」との連携のもと、中小企業の事業承継を包括的に支援 ▼コロナ禍での中小企業者の資金繰りや新しい生活様式に対応した商品開発を支援するとともに、非対面・非接触型ビジネスの導入やデジタルシフトの促進、規制緩和に伴う新たな取組みに対して給付金を支給（R2、3） ▼感染症の影響を受け、売上高が減少している商店街の活性化を図る取組みを支援（R3）	○	○	○	県内総生産額（農林水産業を除く）	☆	2位/55	3位/55	3位/55
	施策2 企業誘致・留置の推進	・（株）ベネフィット・ワン（本社：東京都）が久万高原町・内子町・上島町へサテライトオフィスを設置（R元） ・R2.4 楽天インシュアランスホールディングス㈱（本社：東京都）がグループ4社の中核事務センターの松山市への新設を決定（R3.1月操業開始） ・R3.4 ㈱システナ大阪支社（本社：東京都）が松山市へのサテライトオフィス新設を決定 ・R4.3 I B Gメディア㈱（本社：東京都）が松山市へのサテライトオフィス新設を決定 ▼民間事業者が行うシェアオフィス・コワーキングスペース等の施設整備への補助（県下で新たに10か所）（R2.8月補正） ▼「オフィス誘致パートナー」として登録した民間事業者と連携し、デジタルマーケティングの手法を活用した県外への情報発信や企業との関係深化に資する事業の支援を通じ、サテライトオフィス誘致を契機とした本社機能移転や大規模誘致につなげる。（R3・R4）	○	○	名目賃金指数（平成27年を100とする）	△				
					従業員1人当たりの付加価値額	▲	県内の商店街数			
施策3 新産業の創出と産業構造の強化		・本県が抱える地域課題を地域資源で解決するビジネスプランを全国より募集し、地元企業協力のもと、具体化を図るとともに、起業に向けた伴走支援を実施 ・県内経済を牽引する成長産業を創出するため、高機能素材、機能性表示食品、A I ・IoT等の技術開発を支援 ・県内企業による5 G関連製品の開発支援研究施設の整備（R元.2補正） ・今治タオルの更なるブランド価値向上や伝統的特産品の新商品開発支援 ▼コロナ禍で失われた商談機会を創出するため、バーチャル展示会を開催し、販路拡大を支援（県内ものづくり企業延べ50社が参加。）（R3） ・ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた現場診断やIT企業とのマッチング支援、5 Gの特徴を体感できる機器の整備等を行うとともに（R4）、▼感染症の影響で事業変革を余儀なくされた中小企業者のクラウドファンディングを活用した新事業への取組みを支援（R3） ・DXの取組みを県内全域に波及させるため、先端的な情報化技術の導入実証を通じてDX化を図る県内中小企業を支援するとともに、企業の達成段階に分けた支援を行う伴走支援アドバイザーを設置。また、プログラミング技術や起業に関する講座を実施し、県内IT産業の活性化を図る（R4）				企業立地に伴い雇用が確保された人数	◎	8位/55	27位/55	6位/55
						企業立地に伴う投資額	△			
						県が誘致又は関与したサテライトオフィス開設数	☆			
						愛媛グローバル・フロンティア・プログラム（EGFプログラム）の推進による創業件数	◎			
						産学官連携や農商工連携により事業化された件数	☆	23位/55	47位/55	25位/55
						試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	☆			
						県内特許権登録件数	○			

政策名	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)		
						指標名 (■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策② 産業を担う人づくり	施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブカフェ愛workを核とした若年者向けの職業相談や▼オンラインを活用した合同会社説明会や企業との交流会を実施し、県内就職を支援するとともに、中高生向け企業紹介デジタルブックの作成やキャリア教育授業への講師派遣を行い、中小企業の人材確保を支援 ・ 中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、よさを発見するため、5日間の職場体験学習を実施(新型コロナにより、体験学習が困難な学校においては、キャリア教育に資する代替の学習活動を実施) ・ 私立専門学校生の県内への就職・定着を促進するため、県内企業と連携するなど県内就職・定着に取り組む私立専門学校の事業を支援 ・ 建設業界の担い手対策として、従業員の処遇向上を条件としたICT施工による生産性向上や人材確保への取組みを支援し、建設産業の担い手確保・育成を推進 ・ 職業学科等設置校(工業、農業、水産、商業、家庭、福祉)を対象に、企業等と連携して実技指導や体験研修を実施し、地域産業を支える専門的職業人を育成 ・ 就職氷河期時代への能力開発に向けて、公共職業訓練に誘導することにより、安定就労及び産業人材の育成・供給を促進(R2) ▼県外学生への交通費助成によるUターン就職活動支援(R3) ▼労働需要の不均衡解消に向けた企業間の出向契約のマッチング支援(R3) ▼感染症による影響を受け、離職や休業を余儀なくされた労働者及び非正規雇用労働者の再就職等を支援するため、産業別ニーズに対応したオンライン職業訓練を実施する(R3・R4) ・ 県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIJターン就職を促進するため、奨学金の返還支援を実施(R4～) ・ 県内産業のDXを支えるデジタル人材の育成・誘致を推進するため、R4.2に「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」を発表。プランに基づき、海外や県外からの高度IT人材の誘致やIT人材の県内就職・定着を支援するほか、県内企業のDX推進人材の育成や県内大学との連携等により若年者のデジタルリテラシー向上を図る(R4～) 				県内高校新規卒業者の就職決定率(全体) ☆ 県内高校新規卒業者の就職決定率(県内就職) ○ 県内大学新規卒業者の就職決定率(全体) ▲ 県内大学新規卒業者の就職決定率(県内就職) ○ 産業技術専門学校における就職率 ☆ 県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格率 ☆ ※5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度 ☆	3位/55	33位/55	1位/55	
	施策5 多様な人材が活躍できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ H29.1の知事宣言を機に愛媛県版イクボス「ひめボス」推進(R4.6.30現在宣言事業所898事業所、ひめボス事業所plus認定20事業所、plus+認定30事業所)により、女性活躍推進を図った。 ・ 仕事と育児や介護等の両立支援の認証基準を追加した「えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度」及び「えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業認証制度」の普及・拡大 ・ 愛媛労働局と連携して働き方改革のワンストップ拠点「働ナビえひめ」を開設し、働き方改革に関する相談対応や、プッシュ型で個々の企業に出向いて基礎知識の啓発等を行うことで取組みを促進するとともに、▼働き方改革に係る専門家派遣を実施し、先進モデル事例を創出することで、コロナ禍での最適な働き方の導入・定着を図る。(R3・R4) ・ マッチングサポーター設置による障がい者の受入企業の開拓、就業を希望する障がい者と企業とのマッチング支援、障がいのある学生向けのWEB合同就職説明会の開催 ▼コロナ禍で、休業により雇用を維持する県内事業主を支援するため、国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金への県独自の乗せ助成 ・ 外国人材の円滑な受入れ、労働力の安定的確保を行うため、技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携を強化(R2) ▼中小企業等による円滑な外国人材の受入れを支援するため、水際対策強化による入国時の待機に係る費用を助成(R3～) ・ 正規雇用を目指す意欲ある女性のデジタルスキルの習得支援に取り組み、県内企業で活躍できる女性デジタル人材を育成する(R4～) ・ 女性の就労先企業の開拓や受入環境の整備、紹介予定派遣によるマッチング支援を一体的に実施し、女性の安定的な雇用を促進する(R4～) ・ 障がい者の法定雇用率未達成企業等を対象としたセミナーや障がいのある求職者向けの研修等を実施するとともに、求人等の情報発信力強化に取り組み、障がい者の安定的な雇用を促進する(R4～) 				育児休業取得率(男性) ☆ 育児休業取得率(女性) ▲ えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証件数 ○ えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数 ☆ 従業員1人当たりの付加価値額【再掲】 ▲ 県の完全失業率 ☆ 県の有効求人倍率 ▲ 民間企業における障がい者雇用率 ◎	10位/55	30位/55	12位/55	

基本政策Ⅰ 活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
 【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

資料④

政策名	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)					
						指標名 (■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度			
政策③	力強い農林水産業を支える担い手の確保	●豪雨災害被災農家の復興に向けた機械施設整備や労働環境の改善、外部労働力の確保等を支援 ・新規就業者の所得確保や経済的負担の軽減を図ることにより、定着を促進 ・「担い手総合支援事業」により、JA等による新規就農候補者受入体制整備、就農準備研修を支援するなど、就農定着を推進 ・担い手の省力化や高収益化につながる樹園地の再編整備に向けた構想づくりを支援し、地元の合意形成を後押し(R2) ・「県1漁協」の経営基盤の強化を図るとともに、業務効率化を支援(R2~) ▼コロナ禍で労働力の確保が困難となっている柑橘産業を支援するため、感染防止対策や宿泊費への補助を行い、アルバイトの確保を支援 ▼国の肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)への県単独の上乗せ助成(R2~3) ・新規漁業就業者を確保するため、県漁協が行う漁業担い手育成のための研修機関の開設に向けた取組みを支援(R3) ・スマート農業を活用した高品質多収栽培に向けた研究・実証等を行い、現場実装の加速化を図る(R4)	○	○	○	新規農業就業者数	▲	13位/55	51位/55	17位/55			
政策③	農林水産業の振興	●西日本豪雨で被災した柑橘園地について、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧を実施 ・防護柵の設置及び有害鳥獣の捕獲、指導的人材の育成など、鳥獣害対策を総合的に実施 ・計画的な森林整備のための林道開設、有用種の幼稚魚の保護育成や藻場の拡大のため増殖場造成、漁港の長寿命化や耐震・耐津波強化対策工事を実施 ・アコヤガイ稚貝の供給体制の強化を図るため、空調施設等の整備を支援 ・真珠・真珠母貝養殖業者の飼育管理を強化し、被害の軽減を図るため、海洋環境観測システムを設置 ・消費者ニーズに的確に対応した特色ある果樹農業の構造を構築するため、集出荷選果施設の整備(腐敗検出センサー機能付品質評価機器に機能向上)を支援するとともに、産地の収益力向上に資する機械・資材の導入を支援(R3)	○		○	認定農業者等への農地利用集積率	○	30位/55	44位/55	28位/55			
	選ばれた産地を目指した技術開発の推進	●復旧した園地の早期成園化技術や豪雨でも崩れにくい園地改良技術の開発 ・愛育フィッシュ全体の牽引役となる「媛スマ」を周年にわたって販売できるよう、優良種苗の安定供給を図った。(4万尾の生産目標に対して4万尾の生産に成功) ・若手農業者を対象に「紅プリンセス」の導入啓発活動を実施し、産地化を促進(R2~) ・しまなみ産夏季レモンや醸造用ぶどうの栽培技術確立への取組みを実施(R2~) ・水田の輪作として儲かる品目であるサトイモの生産から出荷・販売に至る一貫的な生産技術を開発(R3) ・国の研究機関と連携し、アコヤガイへい死の原因ウイルスを特定し、PCR検査による検出法を確立 ・地球温暖化に伴うかんきつの正品率低下に対する軽減技術確率に向けた試験実施及び、かんきつ貯蔵病害発生リスクを低減するための防除技術確立への取組みを実施(R4)	○		○	※県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	☆	38位/55	12位/55	33位/55			

基本政策 I 活き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
 【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

資料④

政策名	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)			
						指標名(■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度	
政策④ 愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開	施策9 愛媛産品のブランド力向上	・「愛」あるブランド産品を中心とする県産農林水産物の販路拡大を図るため、トップセールスや各地でのフェアを実施するとともに、海外でのプロモーションを実施 ・ひめの凧の生産振興、生産体制の構築、本県オリジナル良食味米としてのブランド確立を推進(R2～)、生産体制強化及び県内外のPR活動によるブランド力の向上を図る(R4) ・愛媛あかね和牛の生産基盤の強化と効率的流通に向け繁殖・肥育一貫生産体制の整備を推進 ▼消費拡大を図るため、県産牛肉や県産水産物の学校給食への食材提供を支援するとともに、オンラインを活用し、県産材や県産畜産物の販路を拡大 ▼大都市圏の飲食店を対象にニーズを踏まえた旬の食材サンプルを定期的に提案・配送し、県産農林水産物の販路拡大を図る(R3) ● <u>農作業受託に必要な施設・設備の整備や早期圃化のための土づくり等への支援を行うとともに、紅プリンセスの産地化等に向けた意識啓発活動を実施し、圃地力・商品力の向上を推進(R3)</u> ▼新型コロナの影響を大きく受けている県内水産物の販路拡大への支援と県産水産物の価値向上を図るためのプロモーション活動を実施(R3～R4)	○	○	○	※「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	☆	4位/55	1位/55	10位/55	
	施策10 営業力の強化と市場拡大	・R3年度の成約額は目標150億円に対し225.4億円。県主催・開拓した商談回答の開催件数は目標800件に対し、879件、参加事業者数は目標5,400社に対し6,200社と、いずれも過去最高の結果。 ・県関与年間成約額200億円を最低ラインに、常に上積できる体制づくりを構築していくこととし、目標を上方修正(R4) ・大規模オンライン商談会や展示会等ビジネス機会の提供のほか、大手ECサイトを活用した販促キャンペーン拡大実施や大都市圏等での愛媛フェア、大手コンビニ等と連携した新商品開発・販売促進などリアルとデジタルを組み合わせ、事業者の販路開拓、販路拡大を支援 ・デジタルマーケティングを活用した生産者等による海外での県産真珠の販路開拓や国内での認知度向上の取組みを支援 ▼新生活様式に対応した農産物販売促進イベントの新しいモデルを示し県内へ波及 ▼商談会の開催や専門家の派遣などを行い、米国向け越境ECに取り組む事業者を支援(R3) ▼コロナ禍による県内企業の海外売上への回復に向けて、楽天と連携した中国向け越境ECサイトでの営業展開(R4)			○	○	※県関与年間成約額	☆	42位/55	24位/55	42位/55
	施策11 戦略的なプロモーション活動の推進	・デジタルマーケティングアドバイザーと連携し、関係施策(46課室、108案件)に対するデジタルマーケティングの導入を支援するとともに、デジタルリテラシーの向上を目的に各種セミナー等を実施(R3) ・愛媛県版データマネジメントプラットフォームに蓄積されたデータを効果的に活用し、庁内における政策精度の向上に繋げるとともに、根拠のあるデータに基づいた効果検証と課題分析を促進し、プロモーションの更なる高度化を図るため、BIツールを活用したデータを可視化する分析スキームの構築を実施(R4) ・インターネットによるウェブ広告等を活用したインバウンド誘客やサイクリスト誘致のスキームを構築するとともに、ECサイト「愛媛百貨店」の設置や動画制作と配信等により県産品販売促進を実施 ・愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」、キャッチコピー「まじめえひめ」を県内外に浸透させ、観光や物産等の情報発信の訴求効果を高めるためのプロモーションを実施 ・「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用しつつ、▼ <u>コロナ禍での意識変化にも対応した旅行者へのアプローチから実需創出までの総合的プロモーションの展開(R4)</u> ▼「グルメ×まじめえひめ」プロモーションの一環として、県内飲食店利用促進キャンペーンを実施(R3)、首都圏における県産食材のPR・販売機会拡大のためキッチンカーを活用したPR活動の実施(R4) ・みきちゃん・ダークみきちゃん・こみきちゃんに加え、R3に誕生したこダークみきちゃんを活用したイメージアップの推進			○	○	県HPへの訪問者数	☆	49位/55	30位/55	45位/55
						本県の施策情報を発信しているウェブサイトの訪問者数(実人数)	○				

政策名	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策⑥ 交通ネットワークの整備	施策15 広域・高速交通ネットワークの整備	・四国への新幹線導入等に向け、国土交通省等への要望活動と合わせ、イベントやデジタルサイネージビジョン等による広報により一層の機運醸成活動を実施 ・松山空港の路線網の維持・充実を図るため、受入環境強化等官民一体となった取組みを展開（国に要望した結果、駐機スポットの増設が決定、国際線旅客ビルの拡張工事に着手） ・エアポートセールス専門スタッフを配置するとともに、関係機関の連携を強化し、セールス活動を充実・強化（R2～） ▼航空会社に取り組む利用回復プロモーションへの支援、国内航空路線を維持するため、松山空港ビル側が行う航空会社の負担軽減を図る取組みを支援（R3）、コロナ後の航空需要を喚起するためLCC路線の認知度向上と利用活性化等を図る（R4） ・地域高規格道路等の整備推進 ▼松山空港や松山観光港、三津浜港、三崎港における新型コロナ水際対策の強化など受入環境の整備				※高規格幹線道路等の整備率	△	13位/55	29位/55	18位/55
					愛媛発着の旅客流動数	▲				
				愛媛発着の貨物流動数	▲					
				※松山空港の年間利用者数	▲					
	施策16 地域を結ぶ交通体系の整備	●豪雨災害で被災した道路について、路線の緊急性、重要性を踏まえ、R3年度末までの完了を目指し、市町と連携した復旧工事を実施 ・上島架橋のうち、岩城島と生名島を結ぶ岩城橋について、計画的に整備を進め、令和4年3月20日に開通した。 ・運輸業の人材確保や理解促進のため、現地説明会や人材獲得・採用に係る実践研修会を開催 ・今治駅構内の内方線付き点状ブロック設置工事に要する経費の一部を助成し、公共交通施設のバリアフリー化を促進（R2） ▼県内公共交通の利用回復・維持を図るため、「新しい生活様式」に対応した県内公共交通事業者が行う感染防止対策・利用回復に向けた取組みに対して支援 ▼運行時における車両数の増加や車両の大型化など密回避に取り組む貸切バス事業者への支援・えひめきずな博で予定されている南予観光型MaaSと連携し、日常利用型MaaSを実証し県内におけるMaaS推進モデルを構築する（R4）				拠点形成を支援するための道路改良率	◎	11位/55	21位/55	7位/55
				大型車等すれちがい困難解消率	○					
				過疎・離島地域の地域交通の路線数	▲					
				県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	▲					
						■被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数	○			

施策点検シート

基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
【暮らし】 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ” 資料④

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策① 参画と協働による地域社会づくり	施策17 未来につながる協働のきずなづくり	<p>①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充</p> <p>●豪雨災害で必要性が見直された「中間支援組織（行政や地域の間で様々な活動を支援する組織）」を核に、大規模災害にも対応できる、平時からの全県的な地域協働ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営 住民主体の集落活性化への意識醸成の仕組みを全県展開し、地区サポーター募集を通じた地域に継続的に関わる「関係人口」づくりを促進（R2～） <p>▼県内NPO法人の事業継続や感染症に対応した新たな取組みへの支援（R2）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内コワーキングスペースの連携組織「一般社団法人愛媛コワーキングコミュニティ」の設立など、コワーキングスペースを核とした地域共創型の新たなコミュニティ形成を促進（R3） 	○	○	○	NPO法人数（認定NPO法人を含む）	☆	30位/55	30位/55	51位/55
	施策18 男女共同参画社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者に必要な支援を行うワンストップ支援センターの運営（H30.9.1～相談開始） オール愛媛で連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組みの具体化（ひめボス宣言事業所や交流会の開催）や組織の枠を超えた女性の人材育成等、ひめボスのブランディングに取り組んだ。 家事を楽しみ、積極的に取り組む男性（カジダン）の育成や意識醸成のため、実践講座の開催やハンドブックの作成、ネットワークの構築を行った。 ▼配偶者暴力相談支援センターにおける感染防止対策の強化 ▼コロナ禍で困難や不安を抱える女性に対し、NPO等民間団体の知見を活用した相談体制の拡充など、女性に寄り添った支援を行った。（R3,4） 現役世代のキャリア形成に資する講座の開催によるジェンダー平等の啓発を推進（R3） 	○	○	県審議会等における女性委員の割合	▲				
					男女の地位が平等と感じる人の割合	○	21位/55			
政策② 持続可能な活力ある地域づくり	施策19 人権が尊重される社会づくり	<p>▼「STOP！コロナ差別～愛顔を守ろう～」キャンペーンによりコロナ差別、ワクチン差別の防止を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティや外国人の理解促進事業を実施、スポーツ組織との連携・協力による啓発活動や「人権啓発フェスティバル」の開催等、各種啓発事業を実施 愛媛大学国際連携機構と協力し、外国人の人権に関する啓発動画を制作 人権、同和教育の研究大会等の開催及び幼稚園等・認定こども園、学校・市町への訪問指導等を実施 SNS等のインターネット上の人権侵害の防止と解消に向けて、市町等との情報共有、相談支援の連携を推進するとともに、差別的書き込みの抑止を図るためのネットモニタリングを実施。さらに、モニタリングマニュアルを作成し、市町による取組みを促進。 	○	○	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	▲		27位/55	38位/55	33位/55
					人権・同和教育研究大会への参加者数	▲				
					人権問題に関する指導者研修等の受講者数	▲				
政策② 持続可能な活力ある地域づくり	施策20 地域を支える人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティングを活用して移住潜在層への効果的な情報発信を行い、新たな移住希望者を開拓（R元年度～） 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営（H29.10～） 東京、愛媛に専任の移住相談員（コンシェルジュ）設置（東京：H27.8～、愛媛：H28.4～） 若年層をメインターゲットにした本県単独での移住フェアを東京、大阪、オンラインで開催 移住者の住宅改修等に要する経費の助成（H28年度～） 地域おこし協力隊募集説明会（オンライン）や交流勉強会の開催等による地域おこし協力隊の導入・定着促進 移住希望者を対象に現地での仕事体験と移住相談や地域住民との交流をパッケージにした体験メニュー（えひめ暮らしインターンシップ）を提供（R2） ワーケーションの受入態勢を構築し関係人口を創出、南予移住の司令塔として南予移住マナーセンターを設置（R3）、「企業合宿型」ワーケーション商品の造成及びPR活動を展開し、他地域との差別化を図りながら来訪者の増加を目指す（R4） ▼新型コロナウイルス感染拡大を契機に、都市部のテレワーカーの呼び込みを図るため、受入環境整備や情報発信強化等の取組みを展開（R2） 	○	○	移住窓口相談件数	○	18位/55	9位/55	21位/55	
					※県外からの移住者数	☆				
					県外からの移住者数に占める若者世代の割合	☆				

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策② 持続可能な活力ある地域づくり	施策21 地域集落の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の集落活性化への意識醸成の仕組みを全県展開し、地区サポーター募集を通じた地域に継続的に関わる「関係人口」づくりを促進（R2～）【再掲】 集落とその集落をボランティア等で応援したい企業・大学等（応援団）をマッチングし、都市と集落の交流を支援（R2～応援団に一般応募枠を創設） 集落間の情報交換やネットワークを構築するため、研修交流会を開催するとともに、地域づくり活動の中心となる人材を現地研修等を通じて育成（R3年度からは大学生向けPRを強化） 中予地域において、住民団体が移住・定住促進活動に積極的に取り組むモデルを確立するため、モデル団体を選定しその支援体制を構築する（R4） 			○	集落活性化意識の醸成に取り組む市町数	○	48位/55	47位/55	45位/55
			地域づくりリーダー育成数【再掲】	○						
政策③ 支え合う福祉社会づくり	施策22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年10月に本県で初開催する「ねんりんピック」の成功に向け、実行委員会の設立や実施要綱を作成しており、令和4年度は、大会テーマソングやダンスによる広報宣伝、節目イベント開催による機運の醸成のほか、式典等の県主催イベントの開催準備、市町実行委員会の設立やリハーサル大会の開催経費の支援等を行う。 認知症疾患医療センターとして県内6医療機関を指定し、各センターにおける人材育成と地域連携を強化 第8期介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を支援 ▼コロナ禍で高齢者福祉施設等に対し、不足する衛生用品の配布や感染症対策を徹底する取組みを支援し、介護サービスを継続して提供する体制を確保 ▼感染症対策及び介護施設の職員負担軽減のためのICT機器等の導入支援 在宅介護研修センターにおけるオンライン研修の実施環境を整備するとともに、デジタルマーケティングを活用して効果的な情報発信を行ったほか（R3）、VRや介護ロボットを活用した新たな在宅介護の体験型研修を行う（R4） 			○	重度要介護（要介護4・5）高齢者の割合	☆	12位/55	12位/55	9位/55
			必要介護認定を受けていない人の割合	☆	認知症サポーター数	○	ねんりんピック参加活動人数			
	施策23 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 県で障がい者を最長3年間雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を本庁及び各地方局（支局）計6箇所に設置・運営して民間企業等への就労を支援。 障がい者の芸術文化活動支援拠点「障がい者アートサポートセンター」の開設（R元.6～）や障がい者芸術文化祭の開催（R元～） 発達障がい者支援体制の整備を推進するため、市町職員を対象に研修を実施し、各市町の相談窓口の設置を促進するとともに、療育指導者の養成、ペアレント・メンターによる相談会の開催に加え、県内の地域医療機関のネットワークを構築した。（R2～） 障がい者スポーツ選手や団体の育成・強化への支援を行うとともに、東・中・南予に障がい者スポーツコーディネーターを設置し、誰もが参加できるスポーツ活動を実施 eスポーツ拠点施設の設置（県内3箇所）や障がい者向けeスポーツコンテンツの開発、eスポーツ大会の開催を通じ、障がい者の社会参加や交流機会を創出（R3） ▼障害福祉施設等に対し、コロナ禍で不足する衛生用品の配布や感染症対策を徹底する取組みを支援し、障害福祉サービスを継続して提供する体制を確保 障がい者の自立と社会参加を促進するため、今年度新たに「障がい者ICTサポートセンター」を開設し、ICT機器に関する相談支援や機器の展示、利用体験会の開催等を行う。（R4） 			○	※施設入所から地域へ生活の場を移した人数（率）	▲	30位/55	47位/55	25位/55
			県障がい者スポーツ大会の参加者数	—	全国障害者スポーツ大会の団体競技の出場種目数	—	民間企業における障がい者雇用率【再掲】			

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策③ 支え合う福祉社会づくり	施策24 地域福祉を支える環境づくり	<p>●豪雨災害被災者への巡回訪問や相談支援、住民同士の交流機会の提供等を実施し、被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するほか、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進（R4）</p> <p>・福祉、介護人材確保のため、仕事の魅力発信や職場体験を実施するとともに、キャリア支援専門員によるハローワークと連携した就職相談等を実施、県内養成校と連携し、主に高校生を対象として福祉・介護の魅力を発信し、将来の就職につなげる。</p> <p>▼新型コロナの影響により収入減少があった世帯の安定した生活の確保のための貸付</p> <p>▼新型コロナウイルス感染者が発生した社会福祉施設等で職員不足が深刻な問題となるため、施設間の相互応援体制として「えひめ福祉支援ネットワーク（E-WELネット）」を構築、円滑な運用を実施</p>	○	○	○	社会福祉施設等従事者数	☆	38位/55	39位/55	28位/55
						民生児童委員1人当たりの平均訪問回数	▲			
政策④ 健康づくりと医療体制の充実	施策25 生涯を通じた心と体の健康づくり	<p>●被災地での相談窓口設置や、個別訪問など豪雨災害被災者の中長期的な心のケアを実施</p> <p>・ビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進（R2年度は、昨年度までの健診・医療データ分析で得た知見に介護データを加えた分析結果を活用）</p> <p>・県・市町が連携した自殺対策の実施、自殺相談窓口の夜間電話相談体制の強化、SNSを活用した相談窓口を開設し、自殺対策を強化</p> <p>・がん検診の受診率向上へ向けた普及啓発を実施するとともに、がん医療に携わる医療従事者に対する研修やがん患者等への相談支援を実施のほか、難病患者や肝疾患患者等への支援</p> <p>▼個々の感染事例ごとの困り込みと封じ込めの徹底、検査体制及び保健所の体制強化など、オール愛媛での感染防止対策の実施</p> <p>▼ワクチン接種に係る専門的な相談体制の構築、市町や医療機関等との調整により、接種の実施体制を整備</p>	○	○	○	75歳未満のがん死亡者数（人口10万人当たり）	○	34位/55	33位/55	36位/55
						※65歳未満で死亡する人の割合【男性】	○			
	施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	<p>・県立新居浜病院の建替整備や県立中央病院のがん診療連携拠点病院としての機能強化</p> <p>・医療施設整備及び医療機器整備に対する助成のほか、若手医師の県内定着や女性医師等の就労支援につながる取組みを実施</p> <p>・退職（退官）する医師を主なターゲットに、医師不足地域等の医療機関に対しマッチングを実施（R2～）</p> <p>・5G高精細映像を使った遠隔医療モデル事業の実施（R2～）</p> <p>▼新型コロナ感染者の状態に応じた受入病床や宿泊療養施設の確保、医療機関等の感染防止対策への支援、医療従事者の宿泊に係る費用への助成</p> <p>▼感染症対策専門チーム（えひめクラスター対策班）による早期収束を図る体制を構築</p> <p>・第58回献血運動推進全国大会の開催（R4）</p> <p>・コロナ対応と少子高齢化の対応が重なる看護職員等の処遇改善（月額4千円引き上げ）を実施（R4）</p> <p>・増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに児童・思春期病棟を整備</p>			○	※医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	○	6位/55	12位/55	10位/55
						県の医師確保奨学金貸与生の人数	☆			
	施策27 救急医療体制の充実	<p>・ドクターヘリの導入及び安定的運航に向けた人材育成、ランデブーポイントの拡充</p> <p>・二次救急医療体制の維持・確保のため、輪番制・警備員配置等への助成</p> <p>・県広域災害・救急等医療情報システムの更新整備を実施（R2）、運用開始（R3～、5G救急現場映像伝送機能の追加）</p>			○	心肺停止患者の1ヶ月後の生存率	○	6位/55	16位/55	5位/55
						心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	☆			
						二次救急医療機関の耐震化率	◎			

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）						
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度				
政策⑤	施策28 快適な暮らし空間の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・県立とべ動物園において、イルミネーションの事業継続、インドゾウ舎を活用したアート作品展等を開催し、来園訴求に取り組んだ。 ▼とべ動物園の園内バス増車や都市公園における衛生環境の整備 ・とべもりエリア（とべ動物園、総合運動公園、えひめこどもの城）の周遊の円滑化と活性化を図り、エリアの集客を図る（R3～R4） ・南レク公園施設の改築・更新を実施、●南レク公園の来園者増加を図るため、PRやイベントを実施（R3～R4） ・JR松山駅付近連続立体交差事業について、R元年度に「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成するなど順調に進捗しており、R3年度は高架本体工事を実施 ・景観形成アドバイザーの派遣等による市町への支援に加え、景観に対する意識啓発のため、県主催の「えひめ景観シンポジウム」を開催 	○	○	○	街路整備密度	○	27位/55	7位/55	31位/55				
	<ul style="list-style-type: none"> ・県デジタル総合戦略に基づき、県と市町が協働して「チーム愛媛」のDXを推進するため、R3年3月に県・市町DX協働宣言を実施。R4は、県と協働事業として高度なデジタル人材を共同で確保しシェアする仕組みの構築や高齢者等のデジタルバйд対策を実施 ・特定分野への専門的知見を有するデジタルコーディネーターの配置により、デジタル技術を効果的に活用し、施策を高度化 ・官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の構築・運営 ・自動車税種別割のキャッシュレス納付（クレジットカード納付、スマホ決済アプリ納付及びインターネットバンキング（R4））の導入・拡大 ・従来、紙での申請を行っていた県行政手続等について、スマホなど様々なデバイスに対応させ、住民サービスの利便性向上と庁内の業務効率化を図る「手のひら県庁」を推進（R4） ・各種障がい者手帳交付事務等のシステム構築を行う（R4） ▼高等学校、中等教育学校及び特別支援学校において、遠隔教育等の充実を踏まえた一人1台の学習用端末等を整備 ▼工事設計書の公開に係る手続きをオンライン化し、県民サービスの向上や感染症対策を推進（R3） 				オープンデータ取組数	◎	44位/55				55位/55	31位/55		
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブルの未然防止や被害拡大防止のため、消費生活相談員の資質向上を図るとともに、「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」を設置（R3年2月）し、対策を強化した。 ▼感染リスク低減のため、出前講座や研修会・法律相談をリモートにより実施するとともに、出前講座や研修会・法律相談のリモートでの実施や出前講座の代替となる消費者啓発動画を制作した。（R2） ・事業者対象のセミナーや一般消費者対象のシンポジウムを通じて、消費者志向経営の拡大ともいなり消費の普及啓発を図った。（R2～） ・食の安全安心に関する相談窓口を各保健所に設置 ・公務員獣医師確保のため、本県への就職を考えている獣医系大学生に修学資金を給付 ・空港等での消毒等水際対策を実施し、豚熱（CSF）等の防疫を強化 ・県内で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザのまん延防止を図るため、県及び現地防疫対策本部を立ち上げ、市町や関係機関等との連携の下、発生農場等での防疫措置を実施（R3） ・南予家畜保健衛生所の機能強化を図るため、本所支所を統合し、畜産主要地である西予市に移転（R7完成予定） ・動物愛護センターにおける収容施設や譲渡を増やすための施設整備を行うとともに、動物の馴化訓練等を行う専任スタッフを配備し、犬猫の殺処分数を削減し譲渡拡大を促進（R4） 				自動車税（定時課税）のキャッシュレス納付率	◎	53位/55							44位/55	49位/55
<ul style="list-style-type: none"> ・県消費生活センターにおける相談解決率 △ ・家畜の監視伝染病発生件数 ☆ ・生産段階における農産物の残留農薬の安全性確保達成状況 ☆ ・県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合 ▲ ・食中毒の発生件数の全国での相対的位置（人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする） ▲ 														
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブルの未然防止や被害拡大防止のため、消費生活相談員の資質向上を図るとともに、「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」を設置（R3年2月）し、対策を強化した。 ▼感染リスク低減のため、出前講座や研修会・法律相談をリモートにより実施するとともに、出前講座や研修会・法律相談のリモートでの実施や出前講座の代替となる消費者啓発動画を制作した。（R2） ・事業者対象のセミナーや一般消費者対象のシンポジウムを通じて、消費者志向経営の拡大ともいなり消費の普及啓発を図った。（R2～） ・食の安全安心に関する相談窓口を各保健所に設置 ・公務員獣医師確保のため、本県への就職を考えている獣医系大学生に修学資金を給付 ・空港等での消毒等水際対策を実施し、豚熱（CSF）等の防疫を強化 ・県内で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザのまん延防止を図るため、県及び現地防疫対策本部を立ち上げ、市町や関係機関等との連携の下、発生農場等での防疫措置を実施（R3） ・南予家畜保健衛生所の機能強化を図るため、本所支所を統合し、畜産主要地である西予市に移転（R7完成予定） ・動物愛護センターにおける収容施設や譲渡を増やすための施設整備を行うとともに、動物の馴化訓練等を行う専任スタッフを配備し、犬猫の殺処分数を削減し譲渡拡大を促進（R4） 														

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策⑥ 安全・安心暮らしづくり	施策31 水資源の確保と節水型社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 西条と松山両市の水問題解決に向け、広域調整を図る立場から行った「6つの提案」（H27.8）について、松山市からは実行していく旨回答があった（H29.9）が、西条市は応じることが困難との結論を示した（H31.3）こと等から、県は広域調整の立場から降り、今後は水問題の解決に向けて、それぞれの市で取り組むことになった（なお、異常渇水時の応援協定の締結に向けた両市の協議は継続） 広島県から今治市関前地区への県域を超えた水の供給の実施（H29.4～） 「愛媛県庁渇水対応マニュアル」を策定し（R2.2）、渇水レベルに応じた県の取るべき行動についてあらかじめ取り決めておき、適切に渇水対応に取り組むことにより、県民の安全安心に寄与する体制を整えた。 四国地方整備局・四国4県等の協働により、吉野川水系渇水対応タイムラインを策定し（R3.1）、関係者間の連携や地域が一体となった対応により、渇水被害の最小化を図る。 			○	濁水による上水道・簡易水道の断水の回数 ☆ 人工林における間伐実施面積 △ 老朽ため池改修数 ◎	20位/55	44位/55	14位/55	
	施策32 交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」を一部改正し、R2.4.1から自転車保険の加入を義務化（義務化後、加入率約17ポイント向上） 各種啓発イベントやヘルメットモニター事業等によるヘルメット着用率向上、事故時の被害軽減対策（通学・通勤時間帯のヘルメット着用率約7～8割を維持） シェア・ザ・ロード精神の普及浸透を図るため「思いやり1.5m運動」「走ろう！車道運動」等自転車安全利用施策を実施、歩道を走行する自転車速度の抑制に向け、松山市内と今治市内に標識看板を設置 成人女性を対象とした交通安全イベントや「自転車交通安全CMコンテスト」の開催等によるライフステージに応じた交通安全教育の展開 交通管制センターの高度化、信号機の新設・改良、横断歩道等の新設・更新等により、交通安全を確保 子供や高齢者、歩行者や自転車利用者を交通事故から守る取組を推進 横断歩道における交通事故を防止するための「横断歩道止まろうキャンペーン」の一環として、横断歩道手前における車両の一時停止率向上に係る各種取組を推進（R3） VR機等の各種交通安全教材を活用した「参加・体験・実践型」の交通安全教育を実施し、交通事故の抑止を図る 令和3年6月に千葉県八街市で発生した児童の交通死傷事故を受け、学校、道路管理者及び警察が連携し、通学路における緊急合同点検を実施（911か所（内、警察対応304か所））、抽出された対策必要箇所等における交通安全対策を行うことにより、安全な通学路を確保（R3～） 			○	交通事故死者数 ▲ 交通事故死傷者数 ○ 市街地における歩道等の整備率 ◎	53位/55	35位/55	36位/55	
	施策33 犯罪の起きにくい社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 法務省のモデル事業を活用し、就労支援コーディネーター1名を配置して職場体験等を通じて犯罪をした者等の就労支援を実施するとともに、再犯防止に関する理解促進のため、市町職員等向けの各地方局（支局）単位での研修会を実施（R3からは県単事業） 児童生徒の非行や犯罪被害防止のため、スクールサポーターを4人配置 反射式腕章を着装した通学路見守り活動の促進や可搬式見守りカメラの整備により、通学路の安全確保対策を強化（R2） 暴力団離脱者等への社会復帰支援、暴力団犯罪被害者への助言等を実施し、暴力団の弱体化を推進 ▼「特別定額給付金事業対策チーム」を通じて市町や金融機関と連携し、給付金を装う詐欺被害対策を実施 犯罪等の早期解決や県民の防犯意識の向上を図るため、警察情報の一括配信システムと防犯アプリを整備する（R3） サイバー犯罪の手口や対処法を知るための体験型コンテンツやタブレット端末を整備し、被害の未然防止を図る（R4） CM放映や吊りポスターを掲示するなど広報啓発活動を行うとともに、繁華街・歓楽街安全対策カメラの整備等により、松山市番町・八坂地区における繁華街・歓楽街対策を推進（R3） 			○	青色防犯パトロール車両台数 ▲ 犯罪率（人口千人当たり） ☆ 凶悪犯罪の検挙率 ☆ 重要窃盗犯罪の検挙率 ☆ 事業所CSR活動、基金により設置した街頭防犯カメラの設置台数 ☆ 不当要求防止責任者講習の受講者数 ◎ 刑法犯検挙人員中の再犯者数 ☆	40位/55	7位/55	27位/55	

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)									
						指標名 (■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度							
政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり	施策34 原子力発電所の安全・防災対策の強化	<p>●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充</p> <p>●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、原子力防災訓練(実動訓練)及び災害対策本部運営訓練(ブラインドによる図上訓練)を実施 ・携帯電話通信網を活用し更に実用性を高めたドローンの配備やドローンで撮影した映像をAIで解析して被災箇所を迅速に特定するシステムの開発等を進めるとともに、毎年度実施している原子力防災訓練において、JAXA(宇宙航空研究開発機構)等と協力し、本県のドローン運航管理システムとの連携に係る実証実験を実施 ・避難経路の通行円滑化対策、環境放射線のモニタリング ・伊方発電所で発生した異常事象の迅速な連絡及び県民への情報提供 ・大気中放射性物質濃度の連続測定機器を伊方発電所から概ね5Km圏内に新規整備(R2) ・Twitterアカウントを開設し、県原子力情報アプリや県原子力情報ホームページの内容を発信(R4) 			○	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合 ☆	▲	18位/55	18位/55	21位/55							
	原子力施設見学会等参加者数	▲															
政策⑦ 災害に強い強靱な県土づくり	施策35 防災・危機管理体制の強化	<p>●戸別受信機設置支援、災害情報システムの高度化など、豪雨災害の課題を踏まえた防災機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助の促進を図るため、県下全域でシェイクアウト訓練を実施 ・防災士養成講座の開催(R元から、企業や団体、社会福祉施設職員を対象を拡大) ・自主防災組織活動の活性化支援による地域防災力の向上(R元～) ・「避難所ごとの運営マニュアル」の地域での策定が進むよう、研修会を開催(R2)したほか、県内4地区で策定過程を含めてモデルを作成・各地域に展開(新型コロナのため、DVDで配布) ・消防団広域相互応援協定を踏まえた近隣市町消防団の合同訓練の実施(R元～R3)、消防団員確保のための広報啓発活動を展開 ・県庁第二別館の建替整備及び議事堂の耐震改修(R2～)、久万高原庁舎の建替整備に向けた設計及び産業技術研究所の建替えに向けた耐震診断(R4～) ・大洲庁舎の建替整備による耐震化(R3完成) ▼避難所における感染症対策や濃厚接触者等の取扱いを定めた「対策ガイドライン」の作成、災害時に避難所となる集会所の衛生環境整備に取り組む市町への支援 ▼避難時の感染回避行動の定着を図るとともに、SNSを活用した避難状況の把握等を行うシステムを構築(R3) 	○	○	○	※防災士の数 ○	▲	15位/55	47位/55	12位/55							
	自主防災組織の訓練実施率	▲	※県防災メール及びひめシェルターの登録者数	◎	■応急仮設住宅候補地の確保率	☆	■土砂災害警戒区域の指定数				◎						
政策⑦ 災害に強い強靱な県土づくり	施策36 災害から県民を守る基盤の整備	<p>●西日本豪雨で甚大な被害が発生した肱川について、国と共同で策定した「肱川緊急治水対策」に基づき、堤防整備を10年前倒しの集中的な実施や、国の山島坂ダムの整備促進とともに、令和元年12月に変更した「肱川水系河川整備計画」に基づき、流域全体で更なる河川整備を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理ダムの治水機能を最大限発揮するため、無害放流量把握調査を実施するとともに、洪水調節機能の向上を図るため、鹿森ダム貯水池内の堆砂除去を実施(R2) ・老朽化が進行し、下流域に被害が発生するおそれのあるため池を対象に改修を実施したほか、耐震対策を実施し、安全性向上を推進 ・「流域治水プロジェクト」を強力に推進するため、市町と連携した治水対策や水災害リスク情報の充実や地域住民等の参回支援を実施(R4) ・ため池の管理・監視体制の強化を図るため、ため池保全サポートセンターを設置し、点検やパトロールを実施するとともに、管理者に対する技術的指導等を行う(R3) ・松山東、久万高原、宇和島警察署の耐震化を推進 ・西条、伊予、八幡浜警察署の電源設備等を、地震による津波被害を受けない高所に設置 ・緊急輸送道路の防災対策、河川、港湾、海岸、砂防施設等の改修、補強など ・災害時に避難路等を閉塞する恐れのある危険な空き家について、市町が取り組む空き家除去に関する費用の一部を負担 ・県立学校の耐震化は、H29年度末に完了、総合教育センターの耐震工事に着手(R4) ・無線設備規則の改正に対応した警察ヘリコプターテレビシステムを更新整備し、大規模災害や重大事故発生時の迅速な現場状況の共有を図る(R4) 	○		○	警察施設の耐震化率(警察署) ○	○	15位/55	21位/55	15位/55							
	洪水から守られる戸数	○	※海岸保全施設整備による防護面積	○	耐震強化岸壁整備率	○	※緊急輸送道路の防災対策の整備率				○	※土砂災害防止施設により保全される人家戸数	○	※社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	☆	老朽ため池改修数【再掲】	◎

施策点検シート

基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり
 【人づくり】 未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”

資料④

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対応策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）				
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度		
政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援	施策37 安心して生み育てることができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> R元年度に創設した子どもの愛顔応援ファンドを活用し、休日子どもクラブ等の長期休暇中の子どもの居場所づくりや、子ども食堂やフリースクール等の地域で子どもを支える活動を行っている団体への助成など、子どもや子育て世帯を支援する事業を実施 とべ動物園と連携したこどもの城の魅力向上対策の強化(R2～ジップライン整備、R3ジップラインを目玉とした周遊プランづくり)、子ども芸術祭の開催 えひめ結婚支援センターを核とした結婚支援（▼オンライン婚活を導入） H29年度より、県、市町及び県内紙おむつメーカーとの官民協働による第2子以降出生世帯への紙おむつ購入支援を実施 拠点病院に児童虐待対応コーディネートチームを設置して、地域の医療機関への相談支援を行ったほか、対応マニュアル作成や研修会の開催により、各地域の医療機関における虐待に関する対応力を向上 ▼検査を希望する妊婦に対する分娩前PCR検査の実施、児童福祉施設等の衛生用品の調達など感染症対策への支援 ・登達の遅れなどを考慮した低出生体重児向けの母子手帳を作成し、母親の育児不安の解消やうつ防止を図るとともに産後初期段階からの切れ目ない支援体制の整備（R4） ・県内のヤングケアラーの実態調査及び県民への周知・啓発による社会的認知度を向上させながら、関係機関研修を実施し、支援体制を構築（R4） 				※えひめ結婚支援センターの成婚報告数	○	1位/55	18位/55	2位/55		
						周産期死亡率（出生千対）	☆					
						地域子育て支援拠点施設の設置か所数	○					
						認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業の利用人数	▲					
						ひとり親家庭の就業率	▲					
政策② 未来を拓く子どもたちの育成	施策38 子ども・若者の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> 県内小中学校におけるスクールカウンセラーの配置（R3_397校） いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、いじめの起こりにくい学校づくりを推進するため、県内全ての小学6年生及び中学1年生を対象としたオンラインによる県内一斉ライブ授業を実施（R3～） ▼県内の中学生を対象に「SNS相談ほっとえひめ」を開設し、臨床心理士等の相談員が対応 ・青少年のインターネット等の適正利用に向けて活動する人材を育成（R2）、スマートフォン等の安全な利用を促進するため、保護者や子どもに利用のリスクやトラブルへの対処法を啓発（R3）、青少年の適正利用意識を啓発するため啓発用コンテンツを作成（R4） ・不登校児童生徒の支援のため、関係機関との連携を図るコーディネーターを配置するほか、選定審議会で選定されたフリースクールに対する財政的な支援の実施（R2～） 				公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）における不登校児童生徒の割合	▲	5位/55	12位/55	4位/55		
											いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	○
											刑法犯で検挙・補導された少年の数	○
											「SNS相談ほっとえひめ」の相談件数	☆
	施策39 魅力ある教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●豪雨災害被災児童生徒等に対する学用品費等の経済的支援及び学習サポート実施 ・県立学校の普通教室等にエアコンを設置し、維持管理経費も公費で負担 ・教員を目指す大学生等を「大学生スクールサポーター」として配置し、生徒の学力向上の支援、教員の負担軽減を図るとともに、実践的な経験を積む機会を提供することで、教員を志望する優秀な人材の確保を図った。 ・魅力ある学校づくりと連動した学校振興（再編整備）を実施するため、県立学校振興計画の策定に着手（R2～） ▼学習支援アプリの導入促進、県立学校や総合教育センターの感染リスク低減に向けた衛生環境の整備、オンライン学習通信費補助 ・学校と地域との橋渡し役となる「地域教育プロデューサー」等を配置する市町の支援を行う（R3） 				公立小・中学校の普通教室へのエアコン設置率	◎	44位/55	35位/55	36位/55		
						※県立学校の教室へのエアコン設置率	○					
						県立学校教職員防災士の数	○					

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対応	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)		
						指標名(■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策② 未来を拓く子どもたちの育成	施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	<p>・中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、よさを発見するため、5日間の職場体験学習を実施(新型コロナにより、体験学習が困難な学校においては、キャリア教育に資する代替の学習活動を工夫して実施)</p> <p>・児童生徒全体の学力の底上げをはじめとする学びの課題を克服するため、日常のテスト・ドリル等をコンピュータで作成・実施・採点・集計・分析等ができる本県独自のCBTシステムを開発し、県学力診断テスト(小5、中2)、チャレンジテスト(小6、中1)を試験実施(R3)、本システムの本格運用の開始及び本システムと連動した読書通帳アプリとタイピングアプリの開発・運用(R4)</p> <p>・全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するため、県立学校の普通教室及び特別教室に学習系Wi-Fiと電子黒板を整備(学習系Wi-Fi:66校整備、電子黒板:31校538台)</p> <p>・SDGs推進リーダー校を指定し、各指定校が作成したプログラムに沿って取組み、SDGsを推進できる人材を育成(R2)</p> <p>・情報を活用する力を育成するため、メディアリテラシー検定アプリ・情報活用能力育成アプリを開発・運用(R2.12運用開始)</p> <p>▼学習支援等を行う支援員の配置</p> <p>・教科等横断型・課題解決型の学びにプログラミング教育等を融合させた「えひめ版STEAM教育」を確立し、「多面的に学び、考える力」を育成することで就職・進学指導の強化を図る(R4)</p>				全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(小学校)	△	26位/55	27位/55	28位/55
			全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(中学校)	△						
			インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	▲						
			道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	☆						
			全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差(中2男子)	○						
			全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差(中2女子)	○						
			全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差(小5男子)	○						
			全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差(小5女子)	☆						
			えひめ子どもスポーツ1Tスタジアム参加小学校の割合	○						
			※5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度【再掲】	☆						
			※県立学校の普通教室における電子黒板の整備率	○						
			県の情報リテラシー向上アプリを授業等で活用した小中学校の割合	☆						
ネットトラブルにあっていない児童生徒の割合(小4~中3)	◎									
施策41 特別支援教育の充実	<p>・新居浜特別支援学校の分校を四国中央市三島小学校内に開設するために必要な校舎の改修を実施、R3年4月開校</p> <p>▼密集状態を緩和するための特別支援学校スクールバスの増便</p> <p>・特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施、就労支援コーディネーター3名を配置し、職場定着を支援</p> <p>・「特別支援教育専門性向上アドバイザー」を配置し、市町や学校に対する研修支援等により、教員の専門性向上に向けた支援体制の構築を図る(R2)</p> <p>・特別支援学校教員のICT活用指導力の向上を図るため、ICT活用レベルアップ研修を実施(R3)</p>				進学・就職希望者の希望達成度(県立特別支援学校高等部卒業生)	▲	44位/55	52位/55	39位/55	
		公立学校において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	◎							
		愛顔のえひめ特別支援学校技能検定(県検定)1級の年間取得者数	△							
施策42 教職員の資質・能力の向上	<p>・R元.5に「愛媛県学校における働き方改革推進本部」を設置し、教職員の業務負担軽減の取組みを一層推進するとともに、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を推進</p> <p>・県立学校教職員を対象にテレワーク制度を導入(R元.7~)R2.12月、クラウドサービスの利用を可能にする等の運用改善を図った。</p> <p>▼ICT教育の本格展開に向けた教員のスキル向上研修や通信環境の整備</p> <p>・小中学校英語担当教員を対象に英語授業力ブラッシュアップ研修を実施(R3~)</p> <p>・公立学校教員採用ウェブサイトを設置し、優秀な教員の確保に努めた。</p>				全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(小学校)【再掲】	△	24位/55	53位/55	19位/55	
		全国学力・学習状況調査における公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(中学校)【再掲】	△							
		県総合教育センターで実施している研修受講後の教職員の資質向上度	☆							

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)							
						指標名(■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度					
政策③ 生涯学習と文化の振興	施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 総合科学博物館及び歴史文化博物館において、工夫を凝らした企画展等の開催による魅力強化 県民の生涯学習、調査研究、課題解決等に資するための図書館資料の充実を図るとともに、県立図書館図書「遠隔地返却サービス」(開始:H27.4〜)を実施 図書館未設置地域の子どもの対象とした県立図書館蔵書貸出、ブックトークの開催 学校を通じて子どもたちの読書機会の確保を図るため、一括貸出し機能を充実させた学習支援用協力図書「まなぼん」の運用を開始した。(R3.11〜) 生涯学習風土の醸成を図るため、愛媛人物博物館において、R元年度に新たに決定された追加人物12名に係る関係資料の調査・収集を行い、常設展示を拡充(R2) コミュニティカレッジや学び舎えひめ悠々大学の開設・運営を通じ、県民の生涯学習活動を支援・促進するとともに、全県的な生涯学習の振興を図った。 ▼科博・歴博、県立図書館のデジタルシフトに向けた環境整備 県民が県内公共図書館の蔵書を一括検索でき、資料の貸し出しや返却の利便性の向上に資している図書館及び、貴重な郷土資料のデジタルアーカイブを拡充更新(R4)。 				県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	▲	49位/55	16位/55	49位/55					
		<ul style="list-style-type: none"> 「愛顔感動ものがたり発信事業」、「県民総合文化祭」の継続実施 愛媛国際映画祭の実施(R2は新型コロナの影響により中止したが、「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」を継続実施、R3は、「もう一度スクリーンで観たい映画」投票イベント等を実施) 四国遍路の世界文化遺産登録に向けて四国4県で札所と遍路道の保護措置を推進 本県の芸術文化を発信するため、美術館において年間を通して多彩な企画展を開催 ▼県美術館のデジタルシフトを推進、文化施設における感染防止対策の強化 県全体で文化財の保存・活用に関する取組を推進するため、県文化財保存活用大綱を策定(R3.2) 地域文化の振興を図るため、県内の伝統的な祭りや行事に関する調査を開始(R3〜) 文化振興を観光振興と地域活性化につなげるため、文化観光推進法に基づき、県美術館を中核施設とする文化観光拠点計画の策定検討を開始(R4〜、R5〜9年までの5か年計画) 				県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	▲				44位/55	21位/55	42位/55		
	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック聖火リレーの実施(R3.4.21〜22)、パラリンピック聖火フェスティバルの開催 野球をテーマにした「愛・野球博」での各種イベントの開催(H30〜) これまでの活動が評価され、R4.7に「2022年プロ野球オールスターゲーム」の本県開催 地域密着型プロスポーツ球団(愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治)の支援、地域の賑わい創出(R3.2.7愛媛オールスター大交流会の実施) eスポーツの大会や体験会の実施、モデル施設への機器貸与などeスポーツが身近にできる環境の整備 ▼コロナ禍の新生活様式に対応したスポーツ機会の提供やスポーツ実践手法の幅広い啓発を実施 スマホアプリを活用したウォーキングやランニングへの参加促進等、生涯スポーツの普及啓発や環境整備に取組み、県民のスポーツ実施率の向上を図る(R3・R4) 健康者と障がい者がともに楽しむインクルーシブスポーツ等の普及推進(R4) 				総合型地域スポーツクラブの会員数	▲	42位/55							5位/55	41位/55
	<ul style="list-style-type: none"> 国体の成果を継承した競技力向上対策の推進(強化練習への支援、指導者の資質向上、潜在的な才能を有する児童生徒の発掘・育成、ジュニアアスリート及び県内トップ選手の体力測定データ蓄積・活用のための測定室運営) 中学、高校の運動部活動における教員の負担軽減や、生徒の競技力向上のため、部活動指導員を配置 デジタル機器を活用した指導者のスキルアップのためのセミナーを実施(R3〜) 四国ブロックで初開催となるR4年度インターハイに向けた準備 ▼開催中止となった高校総体や高校野球大会等の代替大会の運営支援 				愛媛スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	▲									
					国・県の文化財数	☆	51位/55							24位/55	53位/55
					競技人口の状況	▲					51位/55	24位/55	53位/55		
					日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	△	51位/55	24位/55	53位/55						
					※国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	—				51位/55	24位/55	53位/55			
					全国高校総体(インターハイ)入賞件数	☆	51位/55	24位/55	53位/55						
										51位/55	24位/55	53位/55			
							51位/55	24位/55	53位/55						

施策点検シート

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり
【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

資料④

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策① 環境と調和した暮らしづくり	施策47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 県民の環境保全に対する意識啓発のため、シンポジウムでの専門家による講演を通じ気候変動への認識を深めたほか、小学校高学年を対象とした環境学習用電子ブックを作成 非営利団体が行う環境保全や自然保護に係る活動に対し、公募の上助成 産業廃棄物の排出抑制や資源の循環的な利用について理解を深めるため、研究推進校を指定し、体験活動や学習成果の発表等を実施 ▼えひめエコ・ハウスの衛生環境の整備（新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの改修等の衛生環境整備のほか、来館出来ない状況下でも対応できるようWEB会議システムを導入） 環境教育教材（DVD）を製作し、学校や地域での環境学習に活用することで、環境問題への取組みの周知と環境保全活動の促進を図る（R3） 環境保全活動の中核を担う環境活動団体の総合連携強化を図るため、全体交流会等を開催するとともに、ワークショップを通じたスキルアップを図る（R4） 				環境マイスター登録者数	▲	40位/55	41位/55	55位/55
					環境教育・学習参加者数	▲				
					環境NPO法人数	▲				
	施策48 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生態系への気候変動影響調査や地域ごとの影響把握・分析・検証等を通じ、地域の適応策検討のための課題を検証するとともに、県民への普及啓発等により、適応策の強化を図る（気候変動の影響を受ける分野のうち、柑橘類及び自然災害に係る適応策や将来予測のための調査研究の実施。適応策検討に必要な基礎データの収集や、熱中症予防対策のため暑さ指数の実測調査を行い、適応策等を検討） 中学生、高校生を対象に気候変動対策をテーマにしたワークショップの開催、クールビズ・ウォームビズキャンペーンの実施や自転車通勤・通学者の拡大、温泉シェア実施等を通じ、県民総ぐるみでの「緩和策」と「適応策」の取組みを推進 2050年脱炭素社会・アクション宣言を行う企業・団体を募集・登録し、優良取組事例を紹介・PR、中小企業による取組みを後押しするため、中小企業向けの脱炭素経営セミナーや省エネ個別相談事業を実施（R4） 愛媛大学の協力のもと、「とべもりエリア」での2030年度までのゼロカーボン達成に向けたモデルプランの策定に向けた取組みを開始（R4） 				県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	△	9位/55	26位/55	7位/55
				県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年（平成29年度）に対する割合	▲					
				県内の温室効果ガス排出量の基準年（平成25年度）に対する割合	◎					
	施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●災害廃棄物処理体制の実効性向上を目指し、災害廃棄物処理に係る図上訓練を実施したほか、ブロック別災害廃棄物対策協議会を運営（災害廃棄物の処理R2.5完了） 他の模範となるようなリサイクル製品や3Rに積極的に取り組んでいる事業所等を優良モデル（スゴeco）に認定しPRすることにより、他の事業者への波及を図った。 プラスチックごみ削減推進のため、海洋プラスチックごみの調査やプラスチック代替製品の販路拡大・利用を支援、漁業者が回収・集積した海洋ごみを市町が運搬・処理するモデルを構築（R3） 食品ロス削減を図るため、食品ロス発生状況を調査し、県食品ロス削減推進計画を策定（R3.3）するとともに、大手小売店と連携してフードドライブを実施したほか、食品ロス削減シンポジウムの開催、地域循環型フードバンクのモデル実施、食品保管等の家庭向け小冊子作成、食品ロス削減策に対する補助、食品ロス削減課題検証事業などを実施（R3） 産業廃棄物等適正指導員、環境パトロールカーやスカイパトロール、監視カメラ、収集運搬車両の検問等による不法投棄抑制 ▼市町の廃棄物処理に係る事業継続計画（BCP）の策定支援 				一般廃棄物の1人1日当たり排出量	○	27位/55	41位/55	19位/55
				産業廃棄物の不法投棄等の件数	▲					
				優良リサイクル製品等認定数	○					
				■市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	☆					

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり
 【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

資料④

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）			
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度	
政策① 環境と調和した暮らしづくり	施策50 良好な生活環境の保全	●豪雨災害により被災した水道施設の早期復旧の推進 ・水道施設の耐震化促進 ・工場・事業場の排水水の監視指導、市町職員を対象に生活排水対策研修会を開催 ・大規模廃棄物焼却炉等の周辺地域において、ダイオキシン類汚染状況調査を実施 ・市町が行う合併処理浄化槽設置事業への助成	○			大気環境基準達成率	○	22位/55	6位/55	24位/55	
						水質環境基準達成率	▲				
						法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率（ばい煙）	☆				
						法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率（排水）	○				
						高圧ガス等事故発生件数	▲				
						■豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	☆				
政策② 自然と共生する社会の実現	施策51 豊かな自然環境と生物多様性の保全	●豪雨災害で被災した自然公園施設の復旧工事を実施（R2） ・石鎚山系でのエコツーリズムの推進や希少野生植物の保全対策及び啓発イベントを実施し、石鎚山系保全への理解と機運を醸成 ・老朽化した自然公園等施設の維持修繕、▼新型コロナ感染症対策として自然公園等の公衆便所等を改修（R2～R3） ▼自然公園への誘客促進に向けた動画（風景映像・VR動画）の制作・発信 ・第2次生物多様性えひめ戦略に基づき、野生動植物調査や外来生物対策、生物多様性の普及啓発を実施 ・四国のみちの魅力と環境保全の大切さを発信するため、大洲脇川を中心とする環境保全啓発イベントを開催（R4） ・多くの人に身近にある動植物や希少種を認識してもらい、環境保全意識を高めるため、スマホアプリを開発（R4） ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業の実施			○	○	※自然公園、四国のみちの利用者数	▲	30位/55	11位/55	45位/55
							自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	☆			
							鳥獣保護の違反件数	☆			
							生物多様性の認識度	▲			
政策③ 環境にやさしい産業の育成	施策52 魅力ある里地・里山・里海づくり	・H31.2に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の価値の向上を図るため、県内外への認知度向上に取り組むとともに、地域住民が主体となった承継活動を推進（地域内でのプロモーション、地域高校生による農家への取材活動など） ・グリーン・ツーリズムを推進するため、研修会の開催やプロモーション等を通じ、交流人口を拡大 ・農業者が行う農地・農業用水路の保全管理活動等、農村環境保全の取組みを支援 ・「ふるさと保全計画」の策定につなげるため、農地・農業用施設や営農状況等を調査（R2）、策定（R3） ・関係人口の増加や棚田地域本来の多面的機能の回復等を図るため、棚田保全活動や棚田の活性化に資する活動への支援（R3）				○	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	▲	35位/55	10位/55	39位/55
							棚田の保全整備地区数	○			
政策③ 環境にやさしい産業の育成	施策53 再生可能エネルギー等の利用促進	・市町が行う家庭用燃料電池、蓄電池、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の導入支援への補助、企業等が実施する再生可能エネルギー・水素エネルギーの導入可能性調査を支援 ・バイオディーゼル燃料の利用促進や使用済み天ぷら油の回収等を通じてバイオマス活用に対する県民の意識向上を図った。 ・林地残材等の木質バイオマスの搬出運搬経費に対する支援を行い、木質バイオマスの有効利用を推進（R2～）、廃棄物系バイオマスの利活用設備導入等に必要な費用を助成し、循環型社会の形成及び温室効果ガス削減の取組みを促進（R4） ・2050年の「脱炭素社会」の実現に向け、モビリティ分野での水素エネルギー需要拡大につながる水素ステーションの設置を支援（R3）				○	再生可能エネルギー等導入可能性調査実施件数	○	15位/55	39位/55	16位/55
							家庭用燃料電池の導入実績	○			
							家庭用蓄電池の導入実績	☆			
							バイオディーゼル燃料生産量	▲			
							林地残材の発電等への利用量	◎			

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり
 【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

資料④

政策	施策	①計画期間中の主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、▼→新型コロナ対応、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策③ 環境にやさしい産業の育成	施策54 低炭素ビジネスの振興	・えひめカーボン・オフセット推進協議会が取り組むカーボン・オフセットの普及拡大や、クレジットの販売促進等を支援				J-クレジットの認証件数	○	53位/55	54位/55	42位/55
	施策55 恵み豊かな森林（もり）づくり	・新たな森林管理システム（市町が主体的に森林管理を実施）の推進に向けて、森林環境譲与税を財源とする基金の創設と市町への支援 ・県産CLT（直交集成板）を利用した建築物の設計・建設への支援により、CLTの需要を拡大 ・展示会への出展やマッチング商談会の開催などにより、県産材の需要を拡大（R2県関与の製材品販売実績44,213㎡） ▼県産材の需要拡大に向けた木造住宅等の建築支援 ・えひめ森林公園の魅力向上を目指し、整備方針を検討（R2） ・路網密度を抑えられる架線作業の大規模化を促進するため、林業事業者が架線作業に取り組む経費の一部を助成（R2）、高齢級化・大径木化が進むスギ・ヒノキを中心とする人工林の効率的かつ安定的な生産・流通体制の構築に先行的に取り組む事業者を支援（R4） ・森林・林業に対するイメージアップや理解促進を図るワンストップでの情報発信を行うほか、森林の魅力を発信する人材を育成し、森林に触れ合う体験イベントを開催（R3）				人工林における間伐実施面積【再掲】	△	35位/55	20位/55	35位/55
			森との交流人口	☆						
			県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量【再掲】	○						